

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社朝日工業社
【英訳名】	ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 康 有
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目25番7号
【電話番号】	東京(03)3432-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務本部長 池田 純 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目24番11号
【電話番号】	東京(03)3432-5712
【事務連絡者氏名】	総務本部財務部長 亀田 道 也
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日工業社 大阪支社 (大阪市淀川区加島一丁目58番59号) 株式会社朝日工業社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番9号) 株式会社朝日工業社 東関東支店 (千葉市中央区新町3番地13) 株式会社朝日工業社 横浜支店 (横浜市中区山下町23番地) 株式会社朝日工業社 名古屋支店 (名古屋市中区新栄一丁目39番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (百万円)	80,512	86,534	83,111	76,675	67,671
経常利益 (百万円)	2,702	3,033	2,559	2,864	614
当期純利益 (百万円)	1,047	1,192	1,304	1,572	96
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,306	229
純資産額 (百万円)	18,970	18,826	19,917	20,728	19,863
総資産額 (百万円)	66,330	64,563	65,296	60,883	56,460
1株当たり純資産額 (円)	575.67	571.38	604.56	629.23	621.91
1株当たり当期純利益 (円)	31.77	36.18	39.60	47.74	2.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.2	30.5	34.0	35.2
自己資本利益率 (%)	5.4	6.3	6.7	7.7	0.5
株価収益率 (倍)	11.0	8.4	9.8	7.9	113.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,298	1,984	179	9,669	5,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,974	290	402	37	311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,000	1,508	981	618	2,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,124	6,969	5,391	14,420	6,926
従業員数 (人)	897	892	902	920	920
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[119]	[126]	[125]	[135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していましたが、第80期においては、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、第81期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年 3月	第80期 平成21年 3月	第81期 平成22年 3月	第82期 平成23年 3月	第83期 平成24年 3月
売上高 (百万円)	78,692	85,648	81,350	74,846	66,859
経常利益 (百万円)	2,425	2,993	2,213	2,606	600
当期純利益 (百万円)	910	1,197	1,123	1,425	83
資本金 (百万円)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857
発行済株式総数 (千株)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
純資産額 (百万円)	18,458	18,398	19,293	19,973	19,158
総資産額 (百万円)	65,509	63,567	64,207	59,837	55,435
1株当たり純資産額 (円)	560.13	558.39	585.63	606.31	599.82
1株当たり配当額 (円)	12	14	15	15	15
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	27.64	36.35	34.10	43.28	2.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	28.9	30.0	33.4	34.6
自己資本利益率 (%)	4.8	6.5	6.0	7.3	0.4
株価収益率 (倍)	12.7	8.4	11.4	8.7	131.1
配当性向 (%)	43.4	38.5	44.0	34.7	583.7
従業員数 (人)	873	869	877	891	893
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[119]	[126]	[125]	[134]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第79期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4 第80期の1株当たり配当額には、特別配当2円及び一部指定替30周年記念配当2円を含んでおります。

5 第81期の1株当たり配当額には、特別配当2円及び創立85周年記念配当3円を含んでおります。

6 第82期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

7 完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していましたが、第80期においては、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、第81期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## 2【沿革】

大正14年4月 紡績会社の温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置等の施工の目的をもって大阪市北区において、合資会社朝日工業社を設立

昭和3年10月 東京出張所開設(昭和9年7月支店に昇格、現本店)

昭和15年8月 合資会社より株式会社に改組

昭和23年1月 北海道出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)

昭和27年6月 名古屋出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)  
福岡出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現九州支店)

昭和28年3月 仙台出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現東北支店)

昭和29年3月 広島出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現中国支店)

昭和38年12月 本社ビル(現大阪支社ビル)完成

昭和42年10月 機構上の本社を東京へ移設

昭和45年4月 本社を大阪より東京へ移転登記

昭和46年4月 東京証券取引所市場第2部へ上場

昭和47年4月 大阪証券取引所市場第2部へ上場

昭和51年7月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、大阪アサヒ冷熱工事株式会社(平成9年4月関西アサヒ冷熱工事株式会社に商号変更)及び東北アサヒ冷熱工事株式会社を設立

昭和54年3月 東京・大阪両証券取引所市場第1部へ指定替え

昭和57年3月 現本社ビル(東京都港区)完成

昭和58年4月 技術研究所(千葉県習志野市)を開設

昭和59年2月 機器事業部市川工場(千葉県市川市)を開設

昭和61年10月 北海道アサヒ冷熱工事株式会社(現連結子会社)を設立

昭和63年10月 名古屋アサヒ冷熱工事株式会社、九州アサヒ冷熱工事株式会社を設立

昭和63年10月 横浜営業所を横浜支店へ昇格

平成2年7月 機器事業部船橋工場(千葉県船橋市)を開設、市川工場閉鎖

平成2年10月 埼玉営業所を北関東支店へ昇格

平成6年4月 横浜アサヒ冷熱工事株式会社を設立

平成7年3月 旭栄興産株式会社(現連結子会社)の株式(100%)を取得

平成7年4月 神戸営業所を神戸支店へ昇格

平成8年5月 中華民国台北市に現地企業との合弁により、亞太朝日股?有限公司(現連結子会社)を設立

平成14年10月 千葉営業所を東関東支店へ昇格

平成15年9月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社及び九州アサヒ冷熱工事株式会社の清算手続き終了  
現地企業との合弁を解消し亞太朝日股?有限公司(現連結子会社)の株式(100%)を取得

平成18年4月 神戸支店を大阪支社の営業所として統合

平成19年5月 機器事業部豊富工場(千葉県船橋市)を開設、船橋工場閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社朝日工業社（当社）及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。

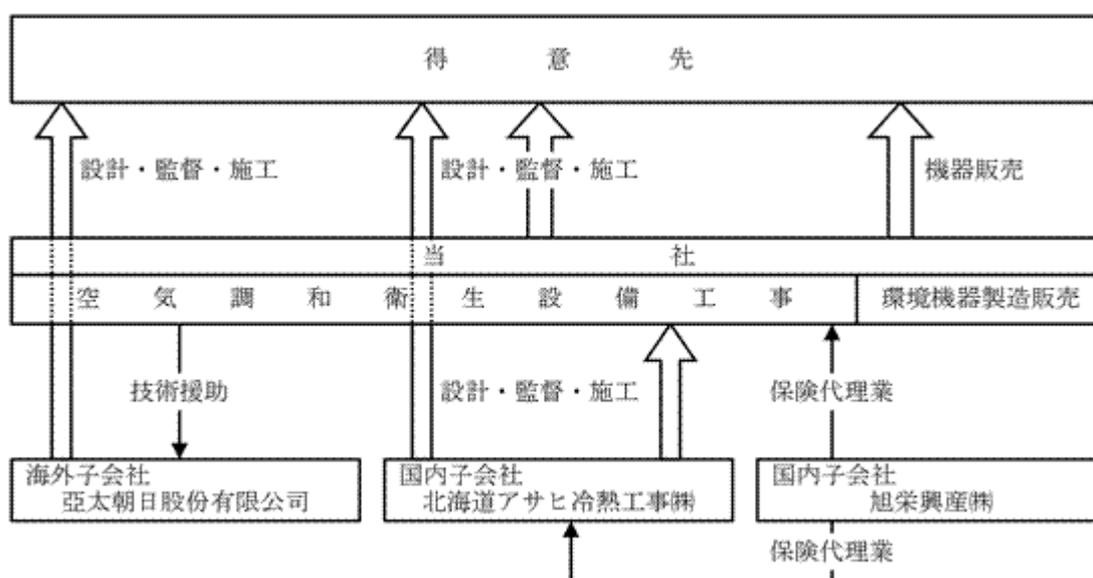
海外子会社の亞太朝日股?有限公司は、当社100%出資の中華民国現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他の事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業を営んでおります。

なお、当事業は重要性が低いため、セグメントにおいては設備工事業業に含めております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北海道アサヒ 冷熱工事(株)	札幌市中央区	30	(設備工事業) 暖冷房・空気調和・給排水・衛生 設備の施工・修理・保守管理	100	-	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注 役員の兼任 3名
旭栄興産(株)	東京都港区	10	(その他の事業) 保険代理業	100	-	当社グループの建設工 事保険等の代理 役員の兼任 4名
亞太朝日 股?有限公司	中華民国台北市	15百万NT\$	(設備工事業) クリーンルームの企画・設計施工 コンサルティング・関連機器の輸 出入・販売	100	-	当社より技術援助 役員の兼任 4名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。  
2 上記子会社のうちには有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3 議決権はすべて直接所有しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	817 [93]
機器製造販売事業	103 [42]
合計	920 [135]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
893 [134]	44.3	19.6	6,727,053

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	790 [92]
機器製造販売事業	103 [42]
合計	893 [134]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、昨年度末に発生した東日本大震災によって大打撃を受けましたが、その後の急ピッチな復旧に伴い、多くの分野で生産能力の回復がみられました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速、歴史的な円高進行、タイでの大洪水被害も加わり、輸出を取り巻く環境は大きく悪化しました。年明け後、景気は緩やかに持ち直しているとの観測はあるものの、先行きの不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、設備投資の減少は下げ止まりつつあるものの、製造業の海外生産シフトによる国内の生産環境設備投資の減少が続くなど総じて低調に推移し、受注をめぐる価格競争は厳しい状況で推移いたしました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、大型液晶テレビ向けの液晶パネル製造装置は伸び悩みましたが、半導体向け製造装置及びスマートフォンやタブレット端末向けの高精細中小型液晶パネル製造装置の生産及び販売は堅調に推移しました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第14次中期経営計画の初年度を迎え目標達成に総力を上げて取り組んでまいりました。しかしながら、設備工事事業において激しい受注価格競争を強いられたことから受注高の減少と工事採算の悪化を招くことになり、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。当連結会計年度の経営成績は、受注高63,171百万円（前連結会計年度比10.0%減少）、売上高67,671百万円（前連結会計年度比11.7%減少）、営業利益458百万円（前連結会計年度比83.5%減少）、経常利益614百万円（前連結会計年度比78.5%減少）、当期純利益96百万円（前連結会計年度比93.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （設備工事事業）

売上高は55,915百万円（前連結会計年度比15.8%減少）、営業損失は120百万円（前連結会計年度営業利益2,349百万円）となりました。

#### （機器製造販売事業）

売上高は11,756百万円（前連結会計年度比14.3%増加）、営業利益は579百万円（前連結会計年度比37.2%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,493百万円減少し、6,926百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は5,098百万円（前連結会計年度比14,768百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が580百万円となりましたが、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金などの収入を972百万円上回ったことと、共同企業体工事の精算や消費税の支払などによるその他支出2,827百万円及び法人税等の支払2,153百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は311百万円（前連結会計年度比273百万円の減少）となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得により314百万円を支出したことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は2,020百万円（前連結会計年度比1,402百万円の減少）となりました。これは借入金の返済904百万円、配当金の支払733百万円及び自己株式の取得361百万円などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
設備工事業(百万円)	-	-
機器製造販売事業(百万円)	9,411	92.5
合計(百万円)	9,411	92.5

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループでは設備工事業における生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備工事業(百万円)	52,897	90.6	31,578	91.3
機器製造販売事業(百万円)	10,274	87.4	3,037	67.2
合計(百万円)	63,171	90.0	34,616	88.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
設備工事業(百万円)	55,915	84.2
機器製造販売事業(百万円)	11,756	114.3
合計(百万円)	67,671	88.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)竹中工務店	9,395	12.3	-	-

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	設備工事業	41,909	56,866	98,776	64,561	34,214
	機器製造販売事業	3,055	11,748	14,804	10,285	4,519
	合計	44,965	68,615	113,580	74,846	38,733
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	設備工事業	34,214	52,333	86,547	55,102	31,444
	機器製造販売事業	4,519	10,274	14,793	11,756	3,037
	合計	38,733	62,607	101,341	66,859	34,482

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。

したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	47.4	52.6	100.0
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	52.1	47.9	100.0

(注) 百分率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	設備工事業	11,370	53,191	64,561
	機器製造販売事業	-	10,285	10,285
	合計	11,370	63,476	74,846
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	設備工事業	8,205	46,897	55,102
	機器製造販売事業	-	11,756	11,756
	合計	8,205	58,653	66,859

(注) 1 前事業年度完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(株)大林組	衆議院新議員会館北棟空調設備一期工事
三洋電機(株)	三洋電機株式会社加西事業所新工場建設に伴う空気調和衛生設備工事
学校法人岩手医科大学	岩手医科大学総合移転整備計画第二次事業新築工事 機械設備工事
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館空調設備工事
清水建設(株)	財団法人平成紫川会 社会保険小倉記念病院衛生設備工事

当事業年度完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	久美愛厚生病院新築工事
三洋電機(株)	三洋電機(株)加西事業所 C棟 4号ライン実装に伴う付帯設備工事
学校法人近畿大学	(仮称)薬学部新棟新築工事 機械設備工事
富士通(株)	館林システムセンタB棟4階実装工事の内、空調・諸配管工事
鹿島建設(株)	日産化学工業(株)生物化学研究所A棟空調衛生設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)竹中工務店	9,395	12.3	-	-

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

繰越高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
設備工事業	11,444	20,000	31,444
機器製造販売事業	-	3,037	3,037
合計	11,444	23,037	34,482

(注) 1 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

つがる西北五広域連合	つがる総合病院給排水衛生設備工事	平成25年9月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、浦川端融雪基地外2箇所機械設備工事	平成26年2月完成予定
東京都	東京体育館(23)改修空調設備工事	平成25年1月完成予定
清水建設(株)	3-1計画京橋空調換気設備工事	平成25年3月完成予定
新潟県	魚沼基幹病院(仮称)衛生設備工事	平成27年3月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としておりますが、次年度は第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）の第2年度に当たります。

第14次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

#### 基本方針

第14次中期経営計画は、第13次中期経営計画の成果を受けて引き続き「利益重視」を経営基盤とし、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指すため、事業遂行に関わる全てにおいて、組織・業務の仕組みや役職員一人ひとりの取組み等の「質」に一層磨きをかけることによって、目標の達成を図るものであり、そのために次の3項目を基本方針として定めました。

- 今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
- コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
- 環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

#### 最終年度の目標

連結受注高	86,600百万円
連結売上高	85,600百万円
連結営業利益	2,900百万円
連結当期純利益	1,600百万円

第14次中期経営計画におけるセグメント別の主な課題と施策は以下のとおりです。

#### 設備工事業

##### (a)重点市場、成長分野への取り組み強化

- ・首都圏エリアの受注力強化と事業規模の拡大を目指し、組織・事業体制の見直し、人員増強等を行う。
- ・今後の拡大が予想される市場や分野での受注拡大を図るため、顧客サポート体制の整備・強化と企画提案型営業の積極的な推進を行う。

##### (b)コスト競争力の強化

- ・更なる原価低減を図るため、購買部門での扱い量の拡大、徹底的なV Eや工法の改善等を行う。

##### (c)海外事業の安定成長

- ・海外事業の業容の拡大を図るため、国内営業の積極的な支援によって新規顧客の開拓を進める。

##### (d)ソリューションビジネスの展開

- ・総合エネルギー管理サービス事業への取り組みを検討し、ソリューションビジネスを展開すると共に、アフターフォローや保守メンテナンス体制の強化を行う。

#### 機器製造販売事業

##### (a)顧客満足度の向上

- ・国内のメンテナンス部門の人員の増強、教育体制の構築を行うと共に、台湾・韓国・中国におけるサービス体制を強化し、顧客満足度の向上を図る。

##### (b)収益力の強化

- ・原価低減を推進するため、マネジメントシステムの改善と生産管理技術の向上を図る。また、差別化が可能で高収益が見込める省エネ機器の拡販を積極的に進める。

##### (c)新たな市場・顧客の開拓

- ・当社が保有する特許製品・技術やそれらを活用した新製品・新技術により、半導体・液晶産業の周辺市場や精密環境を必要とする市場の顧客開拓を積極的に行い、業容の拡大を図る。

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると当社は考えています。上場会社である当社の株券等については、株主および投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大規模買付行為があった場合、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社の株券等の大規模買付行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大規模買付行為の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社が今後も企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し向上させるためには、長年培ってきた顧客や協力会社との信頼関係の維持、技術力・施工力の研鑽による競争力の向上、空気調和衛生設備の派生技術の応用による新事業分野の開拓、財務内容、収益力、社員待遇など総合的な企業体質の向上などの中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株券等の大規模買付行為を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者が大規模買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な情報を適切に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がありますが、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

1) 当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社の企業価値の源泉について

当社は、1925年（大正14年）に、紡績会社の温湿度調整、噴霧吸湿、除塵装置等の施工を目的として創業しました。現在は、空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工、監理を行う設備工事業と半導体および液晶製造装置向けの精密環境制御機器を製造販売する機器製造販売事業を展開しており、設備工事業の他に機器製造販売事業を合わせ持つことが当社の特色となっています。

こうした当社の企業価値の源泉は、設備工事業の公共性、機器製造販売事業の独自性を踏まえ、創業以来80有余年の社歴により培われた顧客、協力会社、株主等のステークホルダーとの信頼関係、長い社歴に裏打ちされた豊富な実績と確かな技術力、熟練した技術を有し、当社の設備工事業および機器製造販売事業の事業特性を十分に把握した従業員の存在にあります。

当社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを使命とし、「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、たえず未来を見つめた技術の開発に取組み、時代の変化に俊敏に対応する」ため、「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」の3つの方針のもと、人と地球の「最適環境」の創造をめざし、今後もたゆまぬ努力を続けてまいります。

中期経営計画について

当社グループは、中期的な経営の指針として3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定しており、2011年4月から第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）をスタートいたしました。第14次中期経営計画では、これまでと同様「利益重視」を経営の基盤とし、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指すため、経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てにおいて、組織・業務の仕組みや役員一人ひとりの取組み等の「質」に一層磨きをかけ、それらを結集して本中期経営計画で掲げた目標の達成を図ってまいります。

なお、第14次中期経営計画の詳細については、当社ホームページ（<http://www.asahikogyosha.co.jp>）をご参照下さい。

## 2) 企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益向上の基盤となる仕組みについて

## コーポレートガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を達成するとともに、株主の皆様を始め様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値の更なる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置づけております。

当社は平成18年6月に執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、2ヶ月に1回の定時取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催しており、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行うとともに、常勤の取締役および監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名の体制としております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任スタッフの他に会計監査人とは別に社外の公認会計士をアドバイザースタッフに迎えています。内部監査室は監査室が定めた監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正かつ客観的な立場から、経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しております。

また、会計監査人である九段監査法人より、独立の立場から監査を受けております。監査役、内部監査室および会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を図っております。

さらに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

当社は、今後も経営上の組織や仕組みを改善し、取締役制度、監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレートガバナンスの実現に努めるとともに、常に株主および投資家の皆様様の視点に立った迅速で正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

## . 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧対応方針」といいます。）の更新に関する議案を平成23年6月29日開催の当社第82回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決定し（更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。）、本定時株主総会において、株主の皆様様に当該議案をご承認いただきました。

本対応方針への更新の目的および概要は以下のとおりです。

## 1) 本対応方針への更新の目的

本対応方針は、以下のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記 . に記載した基本方針に沿って、旧対応方針を実質的に同一の内容で更新したものです。当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社取締役会は、金融商品取引法および関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、当社の株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが引き続き必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社は、本定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただき、本対応方針への更新をいたしました。

## 2) 本対応方針の概要

### (1) 本対応方針に係る手続

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。以下「大規模買付行為」といいます。）がなされようとする場合、または現になされている場合を適用対象とし、かかる大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）が現れた場合において、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な当該大規模買付行為に関する情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めるものです。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i)独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施または不実施の勧告等により独立委員会による検討期間が終了するまでの間、および( )独立委員会による検討期間の終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主総会が招集された場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

### (2) 新株予約権の無償割当てによる対抗措置の発動

大規模買付者が大規模買付ルールに従うことなく大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社は、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てることがあります。なお、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

### (3) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会、株主総会の利用

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性および公正性を担保することを目的として、独立委員会規程に従い、( )当社社外取締役、( )当社社外監査役、または( )社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合には株主総会を招集の上、同株主総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様に適時に情報を開示することにより、その透明性を確保することとしています。

### (4) 本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使がなされたとき、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付されたときには、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

・上記 記載の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主の皆様との共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の向上を目的に、上記 記載の取組みを行ってまいりました。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、その向上が株主および投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、これらの取組みは、上記 記載の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・上記 記載の取組みについての取締役会の判断

1) 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社の株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保するための枠組みであり、上記 記載の基本方針に沿うものです。

2) 本対応方針が株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由から、本対応方針は、当社の株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(1) 株主意思を重視するものであること

本対応方針への更新は、株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会における承認可決を経て行われたものであり、株主の皆様のご意思に基づいてなされたものです。

また、( )当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または( )当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されることになり、その意味で、本対応方針の廃止または変更は株主の皆様のご意思に基づくものとなっております。

さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社定款第13条第1項に基づき、当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

(2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること等

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに本対応方針は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

(3) 当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保または向上の目的をもって更新されたこと

本対応方針は、上記 1)に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、旧対応方針から更新されたものです。

(4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(5) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

(6) 当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。これにより、毎年取締役の選任を通じて、本対応方針に対する株主の皆様のご意見を反映させることが可能となります。

(7) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会が選任する取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差選任制を採用していないため、改選期の定時株主総会における取締役選任議案によって取締役会の構成員を一度に交代することができ、さらに、上記(6)に記載のとおり、当社取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであるため、毎年の定時株主総会で取締役の選任議案が諮られます。そのため、本対応方針は、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代により対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。官公需は総じて低調に推移し、加えて民間設備投資は企業業績の回復が新たな設備投資意欲に必ずしも繋がらず、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株価の変動リスク

当社グループは平成24年3月末時点で4,639百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約758百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する長年培ってきた技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当連結会計年度における研究開発費は、150百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における主な成果は、下記の通りです。

### （設備工事業）

技術研究所では、一般空調と産業空調を対象として、各種の建築や環境設備に対応した要素技術の研究開発やシステム開発、性能評価検証等の幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

### (1) 熱源COP向上システムの研究開発

改正省エネ法の施行に伴って、空調設備においては高効率の熱源機器やパッケージエアコン等の採用により省エネ化が進められていますが、今後更なる省エネ化を図るためには、空調システム全体としての総合効率を高める技術とシステムが必要となります。熱源のCOP（成績係数）を向上させるために、フリークーリングを有効に活用するシステムや複数熱源の最適運転方法を開発し、長期の実証試験を開始しました。

### (2) 産業空調におけるVOC・臭気対策技術の研究開発

揮発性有機化合物（VOC）の排出規制や作業環境中のVOCに対する規制が強化され、特に工場内の空気質については、製品への影響や作業者の健康・快適性に対しても考慮する傾向になってきました。その対策の一つとして開発した、従来品よりも高性能でメンテナンスが容易なオイルミスト捕集除去装置について、複数の工場でフィールド試験を継続して行いました。

### (3) 有用物質生産のための完全制御型植物工場の開発

前連結会計年度まで実施した経済産業省の「植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」で、組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発しました。このシステムを応用して、感染症ワクチンに関する産学協同研究や高付加価値物質を生産する植物の栽培方法の研究を実施しました。

### (4) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を継続して進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同で推進しました。また、種々の廃棄物を原料とするメタン発酵システムの開発も継続して実施しました。

### （機器製造販売事業）

半導体や液晶ディスプレイなどの先端産業分野向けの超精密制御機器や装置の大型化と高精度化に対応するための製品開発を、技術研究所での基礎研究をもとに行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は56,460百万円で、前連結会計年度末比4,423百万円の減少となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等3,401百万円及びその他流動資産1,248百万円であり、主な減少は、現金預金7,493百万円及び仕掛品の減少895百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は36,596百万円で、前連結会計年度末比3,558百万円の減少となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等1,917百万円であり、主な減少は未払法人税等1,237百万円及び未成工事受入金1,000百万円です。

当連結会計年度末の純資産は19,863百万円で、前連結会計年度末比865百万円の減少となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金196百万円であり、主な減少は利益剰余金637百万円です。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりですが、指標のトレンドを示すと下記のとおりです。

	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期
自己資本比率	28.6%	29.2%	30.5%	34.0%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	15.6%	19.7%	20.3%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	1.7年	3.7年	0.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	22.1倍	12.2倍	130.5倍	-

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

受注高 63,171百万円（前連結会計年度比 10.0%減少）

セグメント別の内訳は、設備工事受注が52,897百万円（前連結会計年度比9.4%減少）、機器製品受注が10,274百万円（前連結会計年度比12.6%減少）となりました。

売上高 67,671百万円（前連結会計年度比 11.7%減少）

完成工事高は前連結会計年度を下回り、製品売上高の増加があったものの完成工事高の減少を補えず、全体では11.7%の減少となりました。

セグメント別の内訳は、完成工事高は55,915百万円（前連結会計年度比15.8%減少）で、製品売上高は11,756百万円（前連結会計年度比14.3%増加）となりました。

営業利益 458百万円（前連結会計年度比 83.5%減少）

売上総利益率は設備工事業業ならびに機器製造販売事業ともに低下し、売上高の減少もあって、売上総利益は5,345百万円で、前連結会計年度比2,783百万円の大幅な減少となりました。販売費及び一般管理費は、経費全般に亘って節減に努めた結果、前連結会計年度比470百万円の減少となりましたが、売上総利益減少の影響は大きく、営業利益は、458百万円（前連結会計年度比83.5%減少）となりました。

セグメント別の内訳は、設備工事業業は前連結会計年度の営業利益2,349百万円から120百万円の営業損失で、機器製造販売事業は579百万円（前連結会計年度比37.2%増加）となりました。

経常利益 614百万円（前連結会計年度比 78.5%減少）

営業外収支は156百万円のプラスで、前連結会計年度比63百万円の増加ながら営業利益の減少により、経常利益は前連結会計年度比78.5%の減少となりました。

当期純利益 96百万円（前連結会計年度比 93.9%減少）

特別損失として固定資産処分損19百万円などの計上もあり、特別収支は33百万円のマイナスとなった結果、税金等を控除して当期純利益は前連結会計年度比93.9%の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は107百万円であり、その主なものは機器事業部工場の生産設備に係る支出です。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都港区)	設備工事業業	358	16	5,692	336	13	724	79
本店 (東京都港区)	設備工事業業	97	4	845	28	3	134	196
大阪支社 (大阪市淀川区)	設備工事業業	115	3	2,173	24	1	144	163
北海道支店 (札幌市中央区)	設備工事業業	7	3	725	42	-	52	42
東北支店 (仙台市青葉区)	設備工事業業	55	2	1,141	25	-	82	53
北関東支店 (さいたま市大宮区)	設備工事業業	5	0	-	-	-	5	33
東関東支店 (千葉市中央区)	設備工事業業	1	0	-	-	-	1	28
横浜支店 (横浜市中区)	設備工事業業	9	2	-	-	-	11	38
名古屋支店 (名古屋市中区)	設備工事業業	113	0	1,553	196	3	314	94
中国支店 (広島市南区)	設備工事業業	17	0	515	8	-	27	19
九州支店 (福岡市中央区)	設備工事業業	82	4	470	7	-	94	39
機器事業部 (千葉県船橋市)	機器製造 販売事業業	1,521	136	26,781	1,247	3	2,909	103
技術研究所 (千葉県習志野市)	設備工事業業	159	11	1,487	80	-	251	6

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	土地		合計	
					(面積m <sup>2</sup> )	金額		
北海道アサヒ 冷熱工事(株)	本社 札幌市中央区	設備工事業業	0	-	-	-	0	5
旭栄興産(株)	本社 東京都港区	設備工事業業	-	0	-	-	0	1

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
					(面積㎡)	金額			
亞太朝日股 有限公司	本社 中華民國台北市	設備工事業	2	0	-	-	0	2	21

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 提出会社の技術研究所は設備工事業における建築設備技術、及び機器製造販売事業における製品開発技術の研究開発施設であります。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル、工場等であります。  
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は61百万円であります。  
 4 事業所別土地の主な内訳

事業所名	所在地	面積(㎡)	備考
本社	東京都港区	373	本社社屋
	千葉県千葉市稲毛区	1,655	寮
	山梨県南都留郡	2,422	厚生施設用地
	群馬県吾妻郡	1,066	厚生施設用地
本店	東京都港区	445	本店社屋
	福島県会津若松市	400	営業所建設用地
大阪支社	大阪府大阪市淀川区	2,171	大阪支社社屋
機器事業部	千葉県船橋市	26,781	豊富工場

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピューター	7セット	4年	4	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,198,000
計	78,198,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,000,000	34,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月11日(注)	-	34,000,000	-	3,857	700	3,013

(注) 旧商法第289条第2項に基づく剰余金への振替えによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	19	128	56	1	2,521	2,757	-
所有株式数(単元)	-	8,846	102	3,995	1,014	1	19,871	33,829	171,000
所有株式数の割合(%)	-	26.15	0.30	11.81	3.00	0.00	58.74	100.00	-

(注) 自己株式2,060,540株は、「個人その他」に2,060単元及び「単元未満株式の状況」に540株を含めて記載しています。

なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日工業社共栄会	東京都港区浜松町一丁目25番7号	1,901	5.59
朝日工業社西日本共栄会	大阪市淀川区加島一丁目58番59号	1,840	5.41
朝日工業社従業員持株会	東京都港区浜松町一丁目25番7号	1,600	4.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,585	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,567	4.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,440	4.23
高須康有	東京都世田谷区	1,019	2.99
高須佳子	兵庫県西宮市	772	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	741	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	667	1.96
計	-	13,135	38.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 667千株

2 自己株式を2,060千株(6.06%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,060,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,769,000	31,769	-
単元未満株式	普通株式 171,000	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,000,000	-	-
総株主の議決権	-	31,769	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 朝日工業社	東京都港区浜松町 一丁目25番7号	2,060,000	-	2,060,000	6.06
計	-	2,060,000	-	2,060,000	6.06

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月6日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月7日)	1,000,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	360,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,559	1,210
当期間における取得自己株式	15	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	730	261
保有自己株式数	2,060,540	-	2,059,825	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元に積極的に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、期末配当を1株につき7円50銭とし、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は15円となります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

当社は、「当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	239	7.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	239	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	483	417	400	398	386
最低(円)	302	230	294	287	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	349	328	344	345	347	353
最低(円)	322	303	318	328	326	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高須 康有	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 同 57年12月 同 61年2月 同 61年9月 平成18年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員（現任）	(注) 3	1,019
取締役	副社長執行役員 社長室担当兼 経営企画室長	高橋 俊之	昭和22年6月23日生	平成10年5月 同 12年6月 同 12年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 24年6月	(株)第一勧業銀行 大手町支店長 当社入社 営業本部顧問 常務取締役 営業副本部長 常務取締役 営業副本部長 取締役 常務執行役員社長室担当兼 経営企画室長 取締役 専務執行役員社長室担当兼 経営企画室長 取締役 副社長執行役員社長室担当 兼経営企画室長（現任）	(注) 3	31
取締役	専務執行役員 本店長	澤田 章夫	昭和23年5月6日生	昭和42年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年6月	当社入社 本店工事統括部長 取締役 本店副本店長 取締役 施工副本部長 取締役 上席執行役員施工副本部長 取締役 上席執行役員首都圏副本部長 兼本店長 取締役 上席執行役員本店長 取締役 常務執行役員本店長 取締役 専務執行役員本店長（現任）	(注) 3	28
取締役	常務執行役員 機器事業部長 兼機器事業部 安全品質 管理部長	松竹 眞	昭和23年6月4日生	昭和49年4月 平成6年4月 同 7年10月 同 11年10月 同 13年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年6月 同 23年6月 同 24年4月	当社入社 名古屋支店設計部長 技術本部技術企画部長 技術本部技術研究所長 本店エンジニアリング統括部長 営業本部エンジニアリング推進部 長 横浜支店長 執行役員横浜支店長 上席執行役員横浜支店長 取締役 常務執行役員横浜支店長 取締役 常務執行役員機器事業部長 取締役 常務執行役員機器事業部長 兼機器事業部安全品質管理部長 （現任）	(注) 3	23
取締役	常務執行役員 大阪支社長	中尾 弘昭	昭和27年10月25日生	昭和48年4月 平成16年10月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年6月	当社入社 大阪支社第二工事部長 大阪支社技術統括部長 大阪支社副支社長兼大阪支社技術 統括部長 執行役員大阪支社長 取締役 上席執行役員大阪支社長 取締役 常務執行役員大阪支社長 （現任）	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	壺井 貞夫	昭和24年1月26日生	昭和48年8月 平成7年6月 同16年6月 同18年6月 同21年4月 同21年6月 同22年4月 同23年6月	当社入社 本店第三営業部長 本店営業統括部長兼本店第三営業部長 執行役員本店副本店長 執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部長 上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部長 上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部担当 取締役 常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	18
取締役	常務執行役員 本店副本店長	小川 光由	昭和28年8月24日生	昭和47年4月 平成11年11月 同17年4月 同18年6月 同21年6月 同22年6月 同23年6月 同24年6月	当社入社 本店第三工事部長 本店工事統括部長 本店副本店長 執行役員本店副本店長 上席執行役員本店副本店長 常務執行役員本店副本店長 取締役 常務執行役員本店副本店長 (現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 総務本部長	池田 純一	昭和27年3月25日生	昭和49年4月 平成5年7月 同9年4月 同21年6月 同22年5月 同22年6月 同23年6月 同24年5月	当社入社 本店庶務部長 本店総務部長 取締役 執行役員総務副本部長 亞太朝日股?有限公司 監察人 取締役 上席執行役員総務本部長 取締役 常務執行役員総務本部長 (現任) 亞太朝日股?有限公司 董事 (現任)	(注)3	23
取締役	常務執行役員 技術本部長	柏瀬 芳昭	昭和25年11月3日生	昭和50年4月 平成7年10月 同11年1月 同13年4月 同16年6月 同20年6月 同22年4月 同23年3月 同23年6月 同24年6月	当社入社 本店設計部長 本店エンジニアリング部長 技術本部技術研究所長 本店エンジニアリング統括部長 執行役員技術本部技術企画部長兼技術本部技術研究所長 執行役員技術副本部長兼技術本部技術企画部長 執行役員技術副本部長 取締役 上席執行役員技術本部長 取締役 常務執行役員技術本部長 (現任)	(注)3	7
取締役	上席執行役員 総務副本部長 兼総務本部 総務部長 兼総務本部 人事部長	立川 千代一	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 平成14年6月 同16年6月 同21年6月 同22年6月 同23年6月 同24年4月	当社入社 総務本部総務部長 旭栄興産(株) 代表取締役社長 (現任) 執行役員総務本部総務部長 取締役 執行役員総務副本部長兼総務本部総務部長 取締役 上席執行役員総務副本部長兼総務本部総務部長 取締役 上席執行役員総務副本部長兼総務本部総務部長兼総務本部人事部長 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 同 15年9月 同 18年6月 同 21年9月	警視總監 (財)日本盲導犬協会理事長(現任) 当社社外取締役(現任) (株)ドン・キホーテ 社外監査役(現任)	(注)3	-	
取締役	-	渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	平成8年4月 同 20年6月 同 22年6月 同 23年3月	監査法人トーマツ 代表社員 当社社外取締役(現任) SBIホールディングス(株) 社外取締役(現任) (株)船井財産コンサルタンツ 社外取締役(現任)	(注)3	-	
常任監査役 (常勤)	-	大竹 雅雄	昭和29年7月28日生	平成17年6月 同 19年6月	農林中央金庫営業第一部長 当社社外常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	16	
常任監査役 (常勤)	-	内海 昭	昭和27年11月9日生	昭和51年4月 平成16年6月 同 17年4月 同 19年6月 同 23年6月	当社入社 技術本部工事監理部長 施工本部施工・品質管理部長 技術本部施工・品質管理部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	4	
監査役 (非常勤)	-	佐藤 茂雄	昭和16年5月7日生	平成19年6月 同 21年6月 同 22年3月 同 23年6月	京阪電気鉄道(株) 代表取締役 CEO 取締役会議長 当社社外監査役(非常勤)(現任) 大阪商工会議所 会頭(現任) 京阪電気鉄道(株) 取締役相談役 取締役会議長(現任)	(注)4	-	
監査役 (非常勤)	-	牛島 信	昭和24年9月30日生	昭和54年4月 同 60年4月 平成15年6月 同 16年9月 同 19年7月 同 23年5月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)開設 当社社外監査役(非常勤)(現任) エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 社外取締役 日本生命保険相互会社 社外取締役(現任) 松竹(株) 社外監査役(現任)	(注)4	14	
計								1,215

- (注) 1 取締役 井上 幸彦及び取締役 渡邊 啓司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常任監査役 大竹 雅雄、監査役 佐藤 茂雄及び監査役 牛島 信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	高須 康 有
副社長執行役員社長室担当兼経営企画室長	高橋 俊 之
専務執行役員本店長	澤田 章 夫
常務執行役員機器事業部長兼機器事業部安全品質管理部長	松竹 眞
常務執行役員大阪支社長	中尾 弘 昭
常務執行役員営業本部長	壺井 貞 夫
常務執行役員本店副本店長	小川 光 由
常務執行役員総務本部長	池田 純 一
常務執行役員技術本部長	柏瀬 芳 昭
上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業開発部担当	新井 治
上席執行役員名古屋支店長	杉原 明 夫
上席執行役員九州支店長	種 俊 策
上席執行役員総務副本部長兼総務本部総務部長兼総務本部人事部長	立川 千 代 一
上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部担当	小松原 丈 夫
執行役員営業副本部長兼営業本部リノベーション推進部担当	丸山 隆 嗣
執行役員本店工事統括部長兼本店リニューアル部長	高橋 好 夫
執行役員機器事業部副事業部長兼機器事業部総務部長	村山 民 樹
執行役員機器事業部副事業部長	中田 昌 男
執行役員北関東支店長兼北関東支店営業部長	池田 隆 夫
執行役員技術副本部長兼技術本部安全衛生監理部長兼技術本部海外事業部長	瀧川 義 就
執行役員機器事業部副事業部長兼機器事業部開発設計部長	木村 正 幸
執行役員北海道支店長	大谷 美 貴 夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役制度及び監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会につきましては、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定及び業務執行状況の監督を行うとともに、常勤の取締役及び監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。さらに執行役員制度の導入に伴い執行役員会議を3ヶ月に1回開催し、業務執行状況の報告等を行っております。

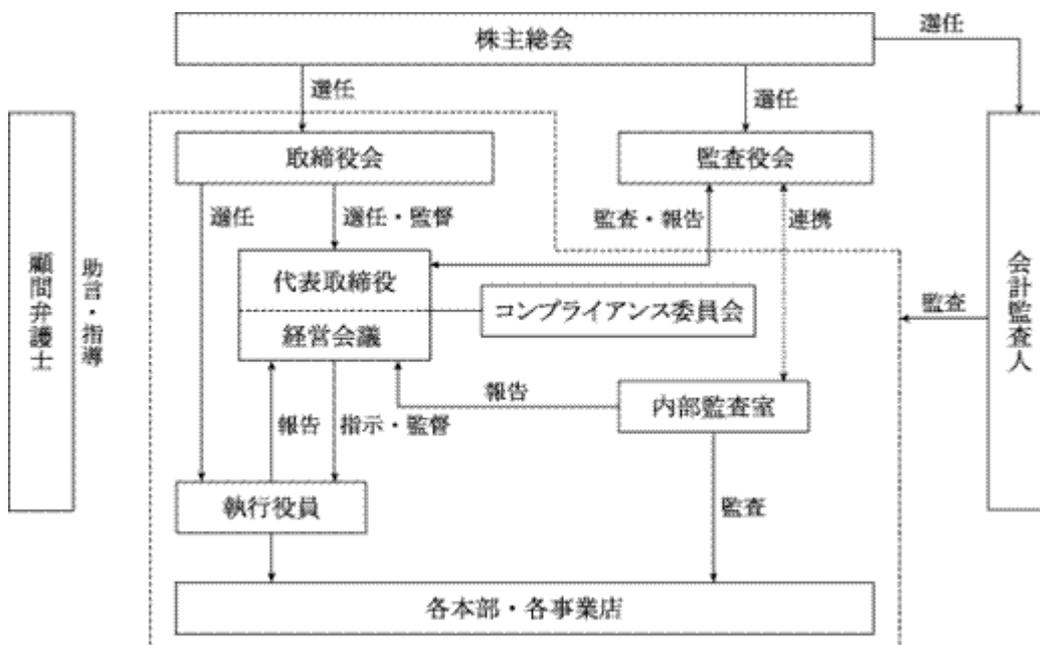
監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっております。

監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

当社の会計監査人につきましては、九段監査法人を当社の会計監査人として第78回定時株主総会より選任しております。

当社は、正しい経営情報を提供するなど、公平普遍的な監査が実施される環境を整え、また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。(平成24年6月28日現在)



・内部統制システムならびにリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり決定しております。

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために企業行動憲章及び倫理・コンプライアンス規程を策定し、全役職員に周知徹底させる。
  - (2) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する。
  - (3) 当社の業務執行ラインから独立した内部監査室が法令遵守状況を監査する。内部監査室による監査の結果は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
  - (4) 法令違反等に関する通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めた内部通報者規程に基づき不正行為等の早期発見と是正を図る。
  - (5) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 文書管理規程を策定し、これに従い、取締役の行った職務執行又は意思決定に関する文書（電磁的記録を含む。以下総称して「文書等」という。）を作成し、保存及び管理をする。
  - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 経理規程や安全衛生管理規程の他リスク管理規程を策定、整備し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 各部門においてリスクの洗い出しを行うとともに必要なリスク管理を実施する。また、当該部門の担当役員は実施したリスク管理の結果を取締役に報告する。
  - (3) 内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、定期的にもその結果を取締役会及び監査役会に報告する。
  - (4) 取締役会は定期的にリスク管理体制の見直しを行う。
  - (5) 当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の連絡経路及び対処方法等に関する規程を策定し、その情報が迅速かつ的確に伝達される体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 3ヶ年を期間とする中期経営計画と単年度単位の事業計画を策定し、計画的な経営を推進する。
  - (2) 業務運営の円滑化を図るとともに、経営の効率化を実現するため取締役会規則及び職務権限規程等を機動的に見直す。
  - (3) 取締役会の構成を見直して意思決定の迅速化を図る。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社グループ内で共通の企業行動憲章を定め、当社グループの全役職員が一体となって遵法精神を徹底する体制を整える。
  - (2) 当社コンプライアンス委員会は、グループ横断的に職務を遂行する。
  - (3) 当社の内部通報者規程をグループ会社に準用し、当社グループの全役職員を対象とした内部通報体制を整備する。
  - (4) 当社内部監査室は、グループ企業に対する内部監査を実施する。
  - (5) 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上を図るために必要な内部管理体制を継続的に整備し、運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役を補助すべき使用人として必要な人員を配置する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けないものとし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒については、事前に監査役会の意見を徴しこれを尊重するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役及び使用人は、以下の事項の発生又は発生を予見したときには監査役に当該事項を報告する。
    - 会社に著しい損害を及ぼす事項
    - 取締役及び使用人による不正行為、法令・定款違反行為
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - (2) 監査役会は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催するとともに内部監査室及び会計監査人との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」（専任スタッフ4名、兼任スタッフ12名）を設置しております。

内部監査室は監査室の監査計画に基づく業務監査、会計監査ならびに内部統制評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価及び助言を行い、各部門の業務の改善を推進しております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっております。

監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人から監査方法の概要、往査実施の概要、監査意見形成過程等の報告を受ける他、必要に応じて情報交換を行い相互の連携を図っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い相互の連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

社外取締役井上幸彦及び渡邊啓司の両氏は、人格・識見ともに優れ、当社から独立した立場から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に資する提言等を積極的に行っております。また、両氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから東京及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役大竹雅雄氏は、当社の大株主かつ借入先である農林中央金庫の出身者であります。人格、識見ともに優れ、同社における豊富な経験等に基づき、当社の経営の健全性に資する提言等を積極的に行っております。また、大竹雅雄氏は一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、東京及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、農林中央金庫は当社株式の4.23%を保有しております。また、当社は農林中央金庫から860百万円の借入を行っております。

社外監査役佐藤茂雄氏は、当社へ設備工事を発注している京阪電気鉄道株式会社の取締役相談役取締役会議長であります。人格、識見ともに優れ、同社における経営者としての豊富な経験等に基づき、当社の経営の健全性に資する提言等を積極的に行っております。なお、京阪電気鉄道株式会社は当社の主要な取引先には該当せず、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、佐藤茂雄氏を東京及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役牛島信氏は、当社が法律顧問契約を締結している牛島総合法律事務所のシニア・パートナーであります。人格、識見ともに優れ、弁護士としての豊富な経験及び専門的見地から、当社の経営の健全性に資する提言等を積極的に行っております。なお、牛島信氏は、東京及び大阪証券取引所が規定する要件には該当せず、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

## 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	203	174	-	-	28	13
監査役 (社外監査役を除く)	15	14	-	-	1	2
社外役員	39	35	-	-	3	5

(注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 上記のほか、平成23年6月29日開催の第82回定時株主総会決議に基づき、取締役3名に対し52百万円、監査役1名に対し14百万円の退職慰労金を支払っております。なお、当該金額には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額55百万円が含まれております。

4 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

5 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額230百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
78銘柄 5,503百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	189,925	586	取引関係の維持発展等
小野薬品工業(株)	140,321	582	取引関係の維持発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,820	559	取引関係の維持発展等
キリンホールディングス(株)	243,050	268	取引関係の維持発展等
(株)山武	120,000	232	取引関係の維持発展等
京阪電気鉄道(株)	662,560	224	取引関係の維持発展等
(株)ニコン	129,000	223	取引関係の維持発展等
東海旅客鉄道(株)	250	169	取引関係の維持発展等
アサヒビール(株)	106,000	156	取引関係の維持発展等
森永乳業(株)	462,249	146	取引関係の維持発展等
みずほインベスターズ証券(株)	1,735,952	140	取引関係の維持発展等
(株)テーオーシー	395,250	127	取引関係の維持発展等
東日本旅客鉄道(株)	23,200	116	取引関係の維持発展等
ニッタ(株)	62,900	92	取引関係の維持発展等
N K S Jホールディングス(株)	141,827	80	取引関係の維持発展等
西日本旅客鉄道(株)	240	77	取引関係の維持発展等
松井建設(株)	199,100	66	取引関係の維持発展等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	59	取引関係の維持発展等
(株)ダイフク	100,000	59	取引関係の維持発展等
日本ケミファ(株)	180,000	47	取引関係の維持発展等
大日本スクリーン製造(株)	50,000	39	取引関係の維持発展等
日本信号(株)	62,000	38	取引関係の維持発展等
ソーダニッカ(株)	90,000	32	取引関係の維持発展等
清水建設(株)	79,666	28	取引関係の維持発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,590	25	取引関係の維持発展等
全日本空輸(株)	90,522	24	取引関係の維持発展等
(株)宮崎太陽銀行	100,000	23	取引関係の維持発展等
東京都競馬(株)	193,699	21	取引関係の維持発展等
名工建設(株)	44,467	20	取引関係の維持発展等
沖電気工業(株)	217,500	14	取引関係の維持発展等

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	140,321	649	取引関係の維持発展等
アステラス製薬(株)	189,925	648	取引関係の維持発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,653,953	646	取引関係の維持発展等
(株)ニコン	129,000	304	取引関係の維持発展等
京阪電気鉄道(株)	662,560	267	取引関係の維持発展等
キリンホールディングス(株)	243,050	245	取引関係の維持発展等
(株)山武	120,000	224	取引関係の維持発展等
アサヒビール(株)	106,000	190	取引関係の維持発展等
(株)テーオーシー	395,250	171	取引関係の維持発展等
東海旅客鉄道(株)	250	171	取引関係の維持発展等
森永乳業(株)	462,249	145	取引関係の維持発展等
東日本旅客鉄道(株)	23,200	124	取引関係の維持発展等
ニッタ(株)	62,900	92	取引関係の維持発展等
西日本旅客鉄道(株)	24,000	81	取引関係の維持発展等
日本ケミファ(株)	180,000	79	取引関係の維持発展等
NK S Jホールディングス(株)	35,456	68	取引関係の維持発展等
松井建設(株)	199,100	65	取引関係の維持発展等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	56	取引関係の維持発展等
(株)ダイフク	100,000	48	取引関係の維持発展等
大日本スクリーン製造(株)	50,000	36	取引関係の維持発展等
ソーダニッカ(株)	90,000	33	取引関係の維持発展等
日本信号(株)	62,000	31	取引関係の維持発展等
清水建設(株)	82,435	27	取引関係の維持発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,590	26	取引関係の維持発展等
東京都競馬(株)	193,699	24	取引関係の維持発展等
全日本空輸(株)	90,522	22	取引関係の維持発展等
沖電気工業(株)	217,500	21	取引関係の維持発展等
名工建設(株)	44,467	21	取引関係の維持発展等
(株)宮崎太陽銀行	100,000	21	取引関係の維持発展等
(株)東武ストア	49,231	13	取引関係の維持発展等

(八)保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の概要

監査業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人	関与年数
指定社員	業務執行社員	大 網 英 道	九段監査法人	6 年
指定社員	業務執行社員	光 成 卓 郎	九段監査法人	3 年

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 3 名、その他 2 名であります。

当社定款における定め概要

(イ)取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ロ)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ)中間配当

株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ニ)取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ホ)監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ヘ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,420	6,926
受取手形・完成工事未収入金等	27,937	31,339
製品	441	353
未成工事支出金	4 934	4 646
仕掛品	1,974	1,079
材料貯蔵品	148	299
繰延税金資産	1,040	861
その他	1,259	2,507
貸倒引当金	23	14
流動資産合計	48,133	43,998
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,648	5,670
機械、運搬具及び工具器具備品	848	804
土地	1,996	1,996
リース資産	75	83
建設仮勘定	6	7
減価償却累計額	3,537	3,798
有形固定資産合計	5,037	4,765
無形固定資産	385	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,293	5,562
役員従業員保険料	603	630
繰延税金資産	840	619
その他	741	691
貸倒引当金	152	144
投資その他の資産合計	7,327	7,359
固定資産合計	12,749	12,461
資産合計	60,883	56,460

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,078	27,996
短期借入金	3,804	3,380
リース債務	19	14
未払法人税等	1,295	58
未成工事受入金	2,043	1,042
完成工事補償引当金	68	21
工事損失引当金	4 784	4 502
役員賞与引当金	55	-
その他	2,835	1,115
流動負債合計	36,984	34,130
固定負債		
長期借入金	480	-
リース債務	20	12
退職給付引当金	2,394	2,212
役員退職慰労引当金	260	225
資産除去債務	14	15
固定負債合計	3,169	2,466
負債合計	40,154	36,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	13,323	12,685
自己株式	377	738
株主資本合計	20,525	19,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	488
為替換算調整勘定	88	151
その他の包括利益累計額合計	203	336
純資産合計	20,728	19,863
負債純資産合計	60,883	56,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	66,390	55,915
製品売上高	10,285	11,756
売上高合計	76,675	67,671
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4 59,546	4 51,930
製品売上原価	8,999	10,395
売上原価合計	68,546	62,326
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,843	3,984
製品売上総利益	1,285	1,360
売上総利益合計	8,129	5,345
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	2,099	1,875
役員賞与引当金繰入額	55	-
退職給付費用	167	169
役員退職慰労引当金繰入額	46	49
減価償却費	166	191
その他	1 2,821	1 2,601
販売費及び一般管理費合計	5,357	4,887
<b>営業利益</b>	2,771	458
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	8
受取配当金	138	153
受取保険金	6	31
不動産賃貸料	17	16
その他	42	44
営業外収益合計	211	255
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78	64
コミットメントフィー	12	12
その他	28	22
営業外費用合計	118	98
<b>経常利益</b>	2,864	614

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	2 218	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	4	-
移転補償金	-	12
特別利益合計	223	12
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 6	3 19
ゴルフ会員権評価損	3	6
投資有価証券評価損	20	-
減損損失	1	5 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	36	45
税金等調整前当期純利益	3,052	580
法人税、住民税及び事業税	1,772	150
法人税等調整額	292	334
法人税等合計	1,479	484
少数株主損益調整前当期純利益	1,572	96
当期純利益	1,572	96

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,572	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	196
為替換算調整勘定	15	63
その他の包括利益合計	266	133
包括利益	1,306	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,306	229
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,857	3,857
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,721	3,721
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,244	13,323
当期変動額		
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,572	96
当期変動額合計	1,078	637
当期末残高	13,323	12,685
<b>自己株式</b>		
当期首残高	376	377
当期変動額		
自己株式の取得	0	361
当期変動額合計	0	361
当期末残高	377	738
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,447	20,525
当期変動額		
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,572	96
自己株式の取得	0	361
当期変動額合計	1,077	998
当期末残高	20,525	19,526

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	196
当期変動額合計	251	196
当期末残高	292	488
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	72	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	63
当期変動額合計	15	63
当期末残高	88	151
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	470	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	133
当期変動額合計	266	133
当期末残高	203	336
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,917	20,728
当期変動額		
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,572	96
自己株式の取得	0	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	133
当期変動額合計	811	865
当期末残高	20,728	19,863

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,052	580
減価償却費	443	485
減損損失	1	19
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	187	181
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	35
受取利息及び受取配当金	144	162
支払利息	78	64
有形固定資産処分損益（ は益）	212	18
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
ゴルフ会員権評価損	3	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,115	3,010
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	2,227	1,121
仕入債務の増減額（ は減少）	5,117	1,917
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,319	1,000
その他	2,692	2,827
小計	10,673	3,016
利息及び配当金の受取額	144	162
利息の支払額	82	91
法人税等の支払額	1,065	2,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,669	5,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	363	188
有形固定資産の売却による収入	433	-
無形固定資産の取得による支出	91	125
投資有価証券の取得による支出	15	5
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	424
長期借入金の返済による支出	504	480
自己株式の増減額（ は増加）	0	361
配当金の支払額	494	733
その他	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,029	7,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	14,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,420	6,926

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股?有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

材料貯蔵品

材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金：個別法による原価法

製品・仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建て長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「役員従業員保険料」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,344百万円は、「役員従業員保険料」603百万円、「その他」741百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(厚生年金基金)

当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入し、年金資産の一部についてA I J投資顧問株式会社に運用を委託しておりました。

今般、その年金資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることとなりましたが、現時点におきましては、当社及び一部の国内連結子会社が負担する損失の金額を合理的に見積ることができないことから、当該損失を計上しておりません。

なお、厚生年金基金の報告では、平成23年3月末の基金全体としてのA I J投資顧問株式会社への信託資産残高は3,751百万円となっており、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性があります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借り入れに対し、次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	72百万円	56百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の譲渡高	2,275百万円	953百万円
支払留保額	629百万円	238百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	56百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	159百万円	150百万円

2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	212百万円	- 百万円
建物	0百万円	- 百万円
その他	4百万円	- 百万円
計	218百万円	- 百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	0百万円	1百万円
機械、車両運搬具及び工具器具備品	5百万円	17百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	6百万円	19百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	653百万円	440百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都他	遊休資産	電話加入権	19百万円

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記資産は遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	263百万円
組替調整額	-
税効果調整前	263
税効果額	66
その他有価証券評価差額金	196
為替換算調整勘定:	
当期発生額	63
その他包括利益合計額	133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,000,000	-	-	34,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,054,565	2,416	-	1,056,981

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,000,000	-	-	34,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,056,981	1,003,559	-	2,060,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,003,559株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,559株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	239	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	14,420百万円	6,926 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	14,420	6,926

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバ(工具器具備品)であります。

無形固定資産

主として、サーバ用のソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	26	20	5
合計	26	20	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	26	24	1
合計	26	24	1

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	1
1年超	1	-
合計	5	1

支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8	4
減価償却費相当額	8	3
利息相当額	0	0

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

#### (金融商品関係)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に係る規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	14,420	14,420	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	27,937	27,937	-
(3) 投資有価証券	4,372	4,372	-
資産計	46,730	46,730	-
(1) 支払手形・工事未払金等	26,078	26,078	-
(2) 短期借入金（*）	3,300	3,300	-
(3) 未払法人税等	1,295	1,295	-
(4) 長期借入金（*）	984	992	8
負債計	31,658	31,666	8
デリバティブ取引	-	-	-

（\*）短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	6,926	6,926	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	31,339	31,339	-
(3) 投資有価証券	4,639	4,639	-
資産計	42,905	42,905	-
(1) 支払手形・工事未払金等	27,996	27,996	-
(2) 短期借入金(*)	2,900	2,900	-
(3) 未払法人税等	58	58	-
(4) 長期借入金(*)	480	482	2
負債計	31,434	31,436	2
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品を除き、上場株式のみを取引所の価格によって時価を算定しております(下記(注)2参照)。

#### 負債

##### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	862	863
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	59	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,403	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	27,404	533	-	-
合計	41,807	533	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,912	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,139	1,199	-	-
合計	37,052	1,199	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,717	1,956	760
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,717	1,956	760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,654	1,920	265
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,654	1,920	265
合計	4,372	3,876	495

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,356	2,283	1,072
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,356	2,283	1,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,283	1,597	314
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,283	1,597	314
合計	4,639	3,881	758

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額862百万円、当連結貸借対照表計上額 863百万円)ならびに、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前連結貸借対照表計上額 59百万円、当連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2	1	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	820	400	(注)

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	6,297百万円	6,459百万円
(2)年金資産	3,069	3,340
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,228	3,119
(4)未認識数理計算上の差異	883	939
(5)未認識過去勤務債務	49	32
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,394	2,212
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	2,394	2,212

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	584	593
(1)勤務費用(百万円)	258	280
(2)利息費用(百万円)	118	94
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	69	73
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	109	147
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	19	18
(6)厚生年金基金への拠出額(百万円)	187	162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.4%	2.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度から12年の定額法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (平成23年 3月31日現在)
年金資産の額	39,327百万円	36,013百万円
年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	41,726百万円
差引額	2,054百万円	5,713百万円

(注) 1 差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、前年度繰越不足金 9,599百万円及び当年度剰余金 7,545百万円であり、当連結会計年度においては、前年度繰越不足金 2,053百万円及び当年度不足金 3,659百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度においては、期間 4年 2ヶ月の元利均等償却であり、当連結会計年度においては、期間 3年 2ヶ月の元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

2 上記、年金資産の額は、厚生年金基金の報告に基づいたものであり、A I J投資顧問株式会社での運用資産が、前連結会計年度において3,472百万円、当連結会計年度において3,751百万円含まれております。

今般、その年金資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることとなり、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性があります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (平成23年 3月31日現在)
	13.7%	13.8%

(注) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合は実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	21百万円	36百万円
未払賞与	685	199
退職給付引当金	982	817
役員退職慰労引当金	106	81
ゴルフ会員権評価損	169	125
未払事業税等	103	9
棚卸資産評価損	14	3
工事損失引当金	321	204
繰越欠損金	-	590
その他	119	75
繰延税金資産小計	2,524	2,144
評価性引当額	268	212
繰延税金資産合計	2,256	1,931
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	203	269
その他	172	181
繰延税金負債合計	375	451
繰延税金資産(負債)の純額	1,880	1,480

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,040百万円	861百万円
固定資産 - 繰延税金資産	840	619
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	17.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	12.7
研究費等の法人税特別控除	0.4	-
住民税均等割等	2.8	11.9
評価性引当額増減	1.2	1.8
期末繰延税金資産の減額修正	-	29.3
その他	0.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	83.4

### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は129百万円減少し、法人税等調整額は170百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,390	10,285	76,675	-	76,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	29	29	-
計	66,420	10,285	76,705	29	76,675
セグメント利益(注)2	2,349	422	2,771	-	2,771
セグメント資産	35,020	11,040	46,061	14,822	60,883
その他の項目					
減価償却費	182	260	443	-	443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200	383	584	-	584
減損損失	1	-	-	-	1

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	55,915	11,756	67,671	-	67,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	11	11	-
計	55,927	11,756	67,683	11	67,671
セグメント利益又は損失( ) (注) 2	120	579	458	-	458
セグメント資産	35,706	10,347	46,053	10,406	56,460
その他の項目					
減価償却費	203	282	485	-	485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77	129	206	-	206
減損損失(注) 3	17	2	19	-	19

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)19百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	9,395	設備工事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	合計
減損損失	1	-	1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	合計
減損損失	17	2	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	629.23円	621.91円
1株当たり当期純利益	47.74円	2.98円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,728	19,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,728	19,863
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,056	2,060
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,943	31,939

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,572	96
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,572	96
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,944	32,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300	2,900	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	504	480	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	480	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	12	-	平成25年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,323	3,406	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	7	3	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,846	28,044	45,214	67,671
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )	589	411	703	580
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	346	292	604	96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ( )	10.52	8.92	18.58	2.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ( )	10.52	1.63	9.76	12.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,343	5,951
受取手形	384	1,021
完成工事未収入金	22,987	25,642
売掛金	4,469	4,564
製品	441	353
未成工事支出金	4 896	4 562
仕掛品	1,974	1,079
材料貯蔵品	148	299
前払費用	134	129
未収入金	713	1,406
立替金	351	925
繰延税金資産	1,187	973
その他	70	61
貸倒引当金	23	11
流動資産合計	47,080	42,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,454	5,476
減価償却累計額	2,776	2,980
建物(純額)	2,678	2,495
構築物	188	190
減価償却累計額	125	139
構築物(純額)	63	50
機械及び装置	207	196
減価償却累計額	93	107
機械及び装置(純額)	113	89
車両運搬具	88	87
減価償却累計額	76	75
車両運搬具(純額)	12	12
工具器具・備品	550	520
減価償却累計額	425	434
工具器具・備品(純額)	125	85
土地	1,996	1,996
リース資産	75	83
減価償却累計額	38	58
リース資産(純額)	36	25
建設仮勘定	6	7
有形固定資産合計	5,033	4,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2	-
ソフトウェア	323	297
リース資産	1	1
その他	57	37
無形固定資産合計	385	336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,293	5,562
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	8	7
従業員に対する長期貸付金	5	4
破産更生債権等	111	104
長期前払費用	27	24
長期保証金	512	482
役員従業員保険料	603	630
繰延税金資産	839	619
貸倒引当金	152	144
投資その他の資産合計	7,338	7,379
固定資産合計	12,756	12,477
資産合計	59,837	55,435
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,805	4,598
工事未払金	18,350	20,989
買掛金	3,759	2,221
短期借入金	3,804	3,380
リース債務	19	14
未払金	987	153
未払費用	862	396
未払法人税等	1,254	48
未成工事受入金	2,032	994
預り金	905	490
完成工事補償引当金	68	21
工事損失引当金	4 784	4 502
役員賞与引当金	52	-
営業外支払手形	8	2
流動負債合計	36,694	33,812

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	480	-
リース債務	20	12
退職給付引当金	2,394	2,212
役員退職慰労引当金	260	224
資産除去債務	14	15
<b>固定負債合計</b>	<b>3,169</b>	<b>2,465</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,863</b>	<b>36,277</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,721</b>	<b>3,721</b>
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	22
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	5,237	4,587
<b>利益剰余金合計</b>	<b>12,479</b>	<b>11,828</b>
自己株式	377	738
<b>株主資本合計</b>	<b>19,681</b>	<b>18,669</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	292	488
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>292</b>	<b>488</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,973</b>	<b>19,158</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,837</b>	<b>55,435</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,561	55,102
製品売上高	10,285	11,756
売上高合計	74,846	66,859
売上原価		
完成工事原価	5 58,180	5 51,337
製品売上原価	9,006	10,398
売上原価合計	67,186	61,736
売上総利益		
完成工事総利益	6,381	3,765
製品売上総利益	1,278	1,357
売上総利益合計	7,659	5,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213	224
従業員給料手当	2,054	1,843
役員賞与引当金繰入額	52	-
退職給付費用	167	167
役員退職慰労金	4	16
役員退職慰労引当金繰入額	46	49
法定福利費	257	243
福利厚生費	251	269
修繕維持費	42	41
事務用品費	87	71
通信交通費	341	329
動力用水光熱費	42	38
調査研究費	205	201
広告宣伝費	27	24
交際費	267	219
寄付金	37	20
地代家賃	245	227
減価償却費	165	190
租税公課	131	99
保険料	21	20
雑費	568	492
販売費及び一般管理費合計	1 5,231	1 4,789
営業利益	2,428	332

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
受取配当金	4 221	4 264
受取保険金	6	31
不動産賃貸料	21	20
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	39	37
営業外収益合計	290	366
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78	64
コミットメントフィー	12	12
その他	21	21
営業外費用合計	111	97
経常利益	2,606	600
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	2 218	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	4	-
移転補償金	-	12
特別利益合計	223	12
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 6	3 19
ゴルフ会員権評価損	3	6
投資有価証券評価損	20	-
減損損失	1	6 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	36	45
税引前当期純利益	2,793	567
法人税、住民税及び事業税	1,698	116
法人税等調整額	330	368
法人税等合計	1,368	484
当期純利益	1,425	83

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,128	27.7	15,925	31.0
労務費		1,996	3.4	1,889	3.7
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		29,837	51.3	26,650	51.9
経費		10,218	17.6	6,872	13.4
(うち人件費)		(5,731)	(9.9)	(4,629)	(9.0)
計		58,180	100.0	51,337	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,305	12.8	1,561	16.5
労務費		130	1.3	129	1.4
外注費		6,200	60.7	5,197	55.1
経費		2,576	25.2	2,548	27.0
当期総製造費用		10,211	100.0	9,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,095		1,974	
期首製品たな卸高		147		441	
合計		11,455		11,853	
期末仕掛品たな卸高		1,974		1,079	
期末製品たな卸高		441		353	
他勘定振替高		32		22	
製品売上原価		9,006		10,398	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1 百万円	- 百万円
機械及び装置	24	18
車両運搬具	-	1
工具器具・備品	2	1
完成工事原価	3	1
計	32	22

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
当期首残高	708	708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
当期首残高	3,721	3,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	24	22
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	0
圧縮記帳積立金の積立	0	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	22	22
別途積立金		
当期首残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,255	6,255

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,303	5,237
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	2	0
圧縮記帳積立金の積立	0	-
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,425	83
当期変動額合計	933	650
当期末残高	5,237	4,587
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,547	12,479
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,425	83
当期変動額合計	931	650
当期末残高	12,479	11,828
<b>自己株式</b>		
当期首残高	376	377
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	361
当期変動額合計	0	361
当期末残高	377	738
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,750	19,681
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,425	83
自己株式の取得	0	361
当期変動額合計	930	1,011
当期末残高	19,681	18,669

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	196
当期変動額合計	251	196
当期末残高	292	488
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	543	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	196
当期変動額合計	251	196
当期末残高	292	488
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,293	19,973
当期変動額		
剰余金の配当	494	733
当期純利益	1,425	83
自己株式の取得	0	361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	196
当期変動額合計	679	815
当期末残高	19,973	19,158

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)材料貯蔵品

材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)未成工事支出金：個別法による原価法

(3)製品・仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### (2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

### (4)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (6)役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建て長期借入金の支払利息

### (3)ヘッジ方針

変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してあります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(厚生年金基金)

当社は総合設立型の厚生年金基金に加入し、年金資産の一部についてA I J投資顧問株式会社に運用を委託しておりました。

今般、その年金資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることとなりましたが、現時点におきましては、当社が負担する損失の金額を合理的に見積ることができないことから、当該損失を計上しておりません。

なお、厚生年金基金の報告では、平成23年3月末の基金全体としてのA I J投資顧問株式会社への信託資産残高は3,751百万円となっており、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性があります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借り入れに対し、次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	72百万円	56百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形の譲渡高	2,275百万円	953百万円
支払留保額	629百万円	238百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	56百万円	8百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	159百万円	150百万円

2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	212百万円	- 百万円
建物	0百万円	- 百万円
その他	4百万円	- 百万円
計	218百万円	- 百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	0百万円	1百万円
機械、車両運搬具及び工具器具備品	5百万円	18百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	6百万円	19百万円

4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	82百万円	88百万円

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	653百万円	440百万円

6 減損損失

当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都他	遊休資産	電話加入権	19百万円

当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記資産は遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,054,565	2,416	-	1,056,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,056,981	1,003,559	-	2,060,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,003,559株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,559株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバ(工具器具備品)であります。

無形固定資産

主として、サーバ用のソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	26	20	5
合計	26	20	5

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	26	24	1
合計	26	24	1

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	1
1年超	1	-
合計	5	1

支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8	4
減価償却費相当額	8	3
利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	21百万円	36百万円
未払賞与	683	197
退職給付引当金	981	817
役員退職慰労引当金	106	81
ゴルフ会員権評価損	168	124
未払事業税等	103	9
棚卸資産評価損	14	3
工事損失引当金	321	204
繰越欠損金	-	590
その他	115	75
繰延税金資産小計	2,515	2,139
評価性引当額	266	210
繰延税金資産合計	2,249	1,929
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	203	269
その他	19	67
繰延税金負債合計	222	337
繰延税金資産の純額	2,026	1,592

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,187百万円	973百万円
固定資産 - 繰延税金資産	839	619
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	17.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	13.0
研究費等の法人税特別控除	0.4	-
住民税均等割等	3.0	12.2
評価性引当額増減	1.3	1.9
期末繰延税金資産の減額修正	-	30.1
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	85.3

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は130百万円減少し、法人税等調整額は171百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	606.31円	599.82円
1株当たり当期純利益	43.28円	2.57円

（注）1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,973	19,158
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,973	19,158
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,056	2,060
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,943	31,939

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,425	83
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,425	83
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,944	32,389

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	小野薬品工業(株)	140,321	649		
		アステラス製薬(株)	189,925	648		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,653,953	646		
		日本土地建物(株)	27,000	567		
		(株)ニコン	129,000	304		
		京阪電気鉄道(株)	662,560	267		
		キリンホールディングス(株)	243,050	245		
		(株)山武	120,000	224		
		アサヒビール(株)	106,000	190		
		(株)テーオーシー	395,250	171		
		東海旅客鉄道(株)	250	171		
		森永乳業(株)	462,249	145		
		東日本旅客鉄道(株)	23,200	124		
		ニッタ(株)	62,900	92		
		西日本旅客鉄道(株)	24,000	81		
		日本ケミファ(株)	180,000	79		
		NK S Jホールディングス(株)	35,456	68		
		松井建設(株)	199,100	65		
		東京定温冷蔵(株)	20,000	59		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	56		
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50		
		関西高速鉄道(株)	1,000	50		
		(株)ダイフク	100,000	48		
		その他55銘柄	1,339,434	493		
				計	9,116,048	5,503

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		(有)ネオパス京都	1	59
		計	1	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,454	42	21	5,476	2,980	223	2,495
構築物	188	1	-	190	139	14	50
機械及び装置	207	19	30	196	107	31	89
車両運搬具	88	7	9	87	75	7	12
工具器具・備品	550	27	58	520	434	62	85
土地	1,996	-	-	1,996	-	-	1,996
リース資産	75	8	-	83	58	19	25
建設仮勘定	6	34	33	7	-	-	7
有形固定資産計	8,569	140	152	8,557	3,795	359	4,761
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	709	411	124	297
リース資産	-	-	-	2	1	0	1
その他	-	-	-	37	-	-	37
無形固定資産計	-	-	-	749	412	125	336
長期前払費用	39	13	12	40	16	8	24

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	23	15	27	156
完成工事補償引当金	68	21	68	-	21
工事損失引当金	784	431	239	473	502
役員賞与引当金	52	-	52	-	-
役員退職慰労引当金	260	49	85	-	224

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の回収及び個別見積りの見直しによる取崩額14百万円、一般債権の洗替による取崩額13百万円であります。

工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額473百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	755
普通預金	4,401
通知預金	650
別段預金	0
定期預金	130
預金小計	5,937
計	5,951

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
斎久工業(株)	292
(株)ピーエス三菱	182
(株)フジタ	117
戸田建設(株)	98
(株)日新工営	73
その他	256
計	1,021

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	75
" 5月	51
" 6月	280
" 7月	559
" 8月	54
計	1,021

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	2,791
(株)竹中工務店	1,943
鹿島建設(株)	1,665
(株)大林組	1,518
森永乳業(株)	1,043
その他	16,679
計	25,642

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成24年3月期計上額 25,484百万円

平成23年3月期以前計上額 157

計 25,642

(二)売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	4,117
キヤノン(株)	189
丸紅(株)	100
伊藤忠商事(株)	77
(株)テックインテック	30
その他	48
計	4,564

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
4,469	12,340	12,245	4,564	72.9	134.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
半導体部門	217
液晶部門	135
計	353

(ヘ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
896	51,004	51,337	562

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	34百万円
労務費	103
外注費	129
経費	295
計	562

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
精密環境制御機器	1,079
計	1,079

(チ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
精密環境制御機器部品	266
貯蔵品(事務服・作業服等)	32
計	299

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	805
ホーチキ(株)	186
三洋電機産機システム(株)	150
朝日機器(株)	100
ジョンソンコントロールズ(株)	94
その他	3,260
計	4,598

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,222
" 5月	1,015
" 6月	1,142
" 7月	1,218
" 8月	0
計	4,598

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	540
(株)山武	420
日本管材センター(株)	305
富士機材(株)	298
三菱電機ビルテクノサービス(株)	280
その他	19,144
計	20,989

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ネクスト	94
内外テック(株)	45
(株)アスティックフクシマ	44
近鉄航空配送(株)	30
丸全昭和運輸(株)	22
その他	1,982
計	2,221

(ニ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	992
農林中央金庫	860
日本生命保険相互会社	580
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)三井住友銀行	300
その他	248
計	3,380

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,032	31,351	32,389	994

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・受渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asahikogyosha.co.jp">http://www.asahikogyosha.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金が運用を委託する年金資産の一部の消失がほぼ確実に見込まれることとなったが、現時点においては、会社及び一部の国内連結子会社が負担する損失の金額を合理的に見積ることができないことから、当該損失を計上していない。なお、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌連結会計年度以降の損益に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日工業社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社朝日工業社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載のとおり、会社が加入する厚生年金基金が運用を委託する年金資産の一部の消失がほぼ確実に見込まれることとなったが、現時点においては、会社が負担する損失の金額を合理的に見積ることができないことから、当該損失を計上していない。なお、将来の追加的な掛金拠出を通じて、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。